

第1部 少子化対策の現状と課題

第1章 少子化の状況

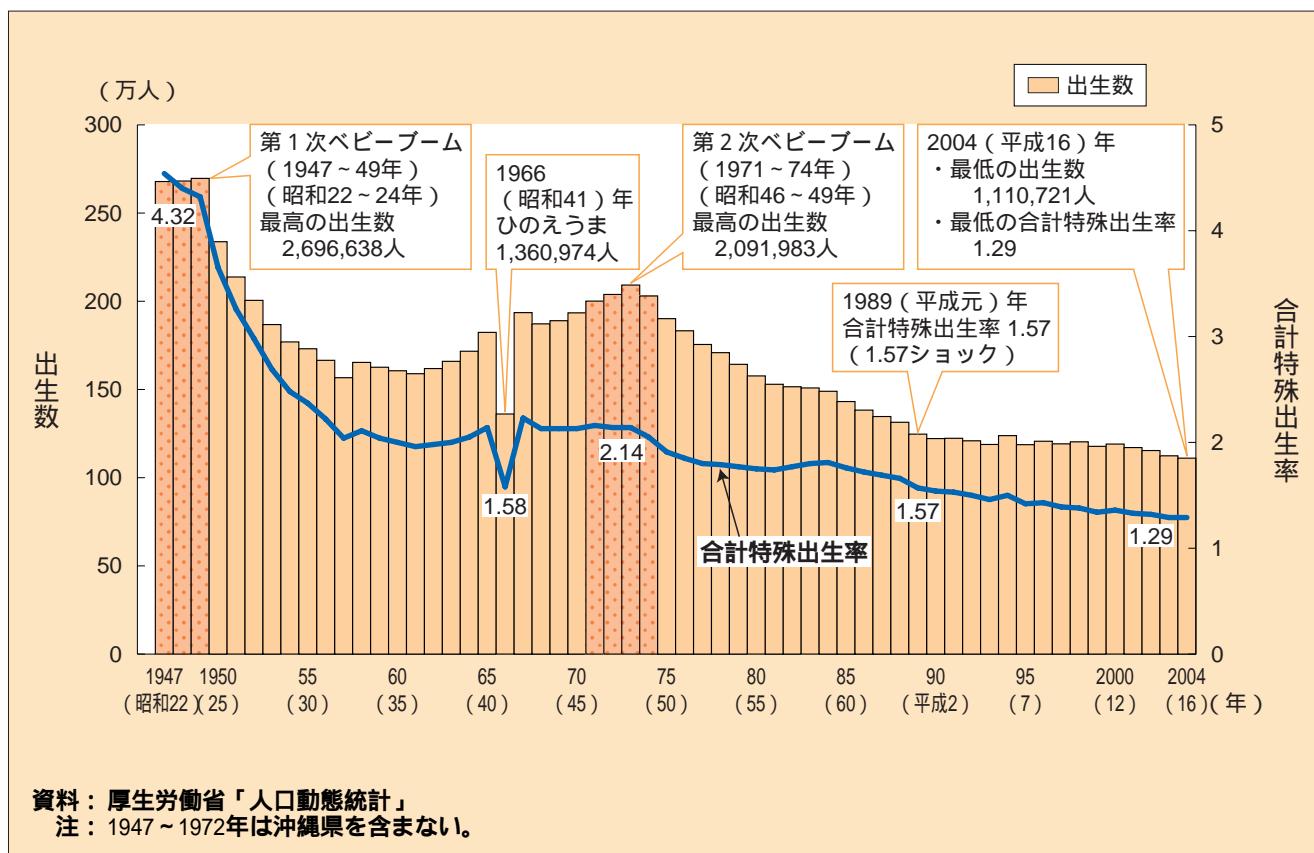
第1節 最近の出生動向

1 2004(平成16)年の出生数と合計特殊出生率

2004年の出生数は、約111万1千人と、前年よりも1万3千人減少するとともに、合計特殊出生率は1.29と、出生数及び合計特殊出生率とも過去最低を記録した。依然として、出生率が低下し、生まれてくる子どもの数が減少する少子化が進行している。合計特殊出生率の水準は、欧米諸国と比較をしても低く「超少子化国」となっている。

出生数を母親の年齢別にみると、1970年代半ば以降、20代の母親から生まれてくる子どもの数が減少し、30代の母親の出生数が増加している。1975(昭和50)年には出生児の約8割(79%)は母親が20代であったが、2004年では、全出生児の半数強(51%)が30代の母親から生まれている。

第1-1-1図 出生数及び合計特殊出生率の推移

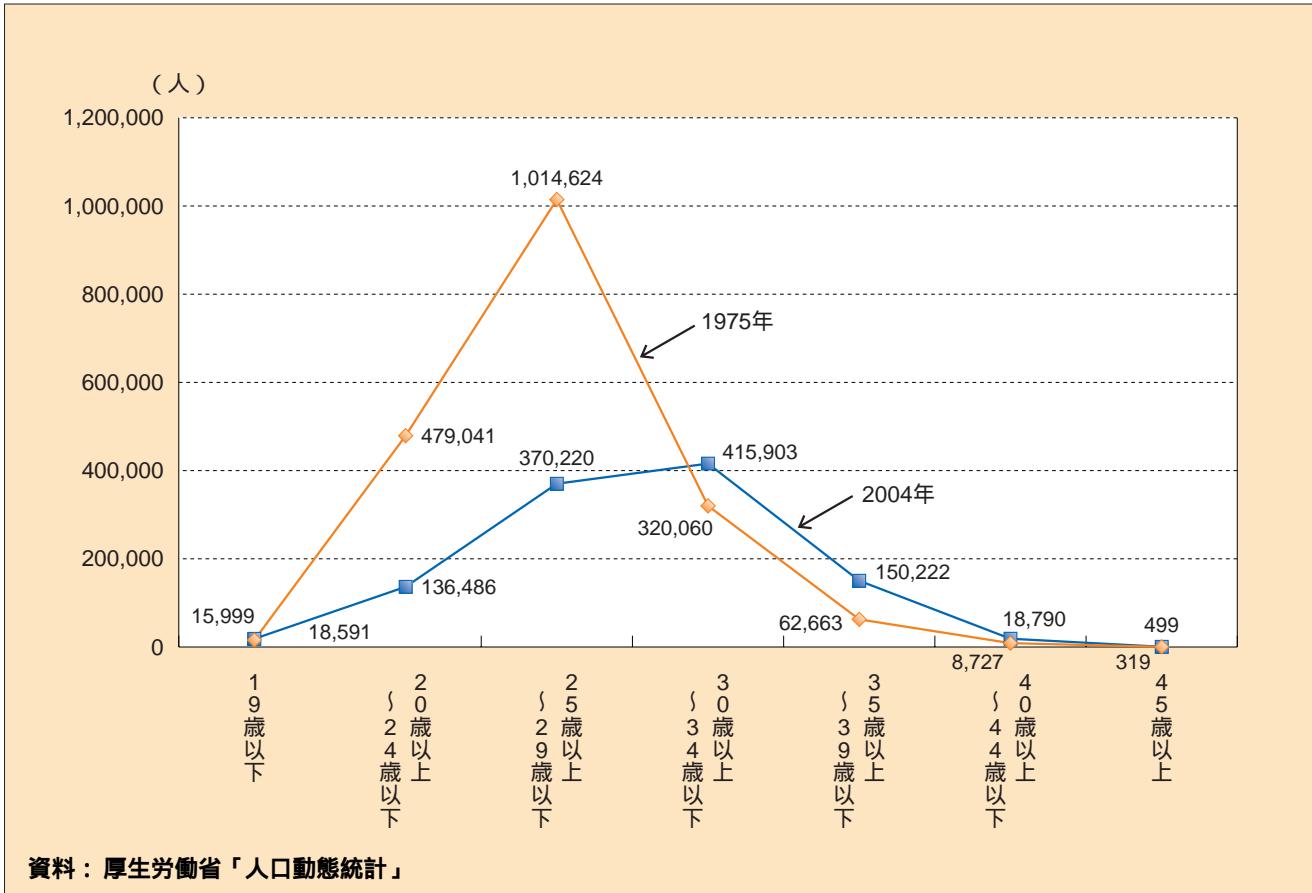


2 出生の動向の特徴

平均初婚年齢は、2004年で、夫が29.6歳、妻が27.8歳と、晩婚化(初婚年齢が上昇すること)が進んでいる。1975年と比較して、夫は2.6歳、妻は3.1歳遅くなっている。このため、母の平均出生時年齢も、2004年では、第1子が28.9歳、第2子が30.9歳と、晩産化(出生時年齢が上昇すること)が進んでいる。

出生順位別にみた出生数をみると、第1子として生まれる子どもの割合が増加し、第2子以降の割合は減少しつつある。2人以上の子どもを持つ夫婦が減少しつつある傾向がうかがえる。少子化の原因として、こうした夫婦の出生数（夫婦の出生力）の低下傾向があげられる。

第1-1-3図 母の年齢別出生数（1975年と2004年の比較）



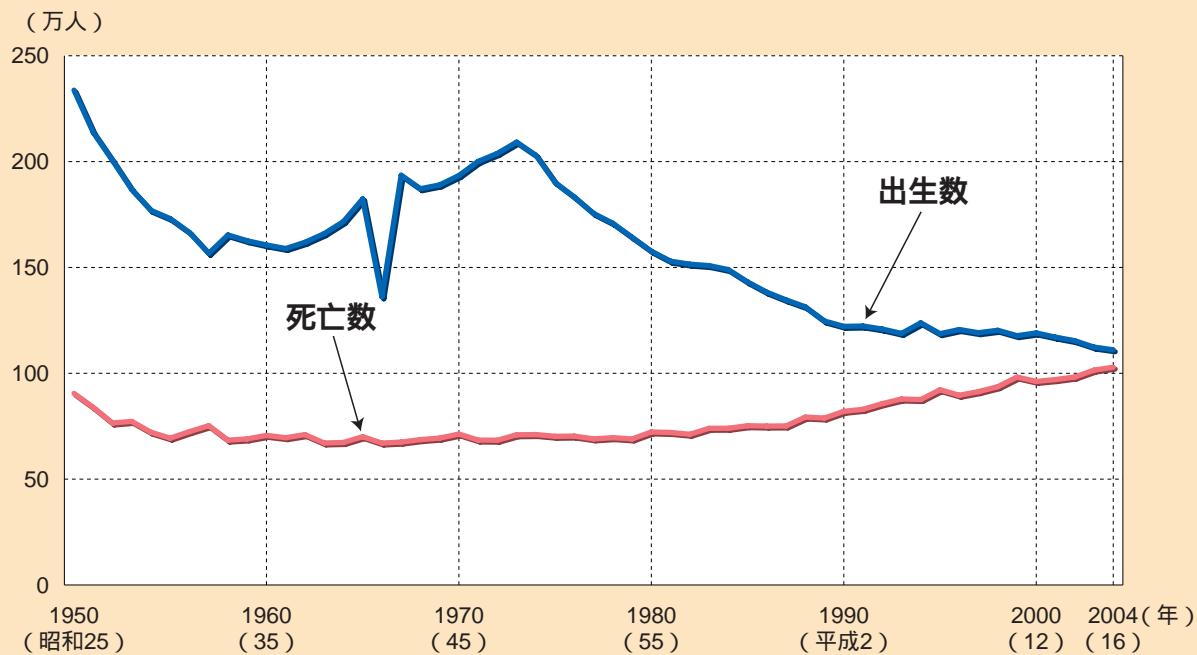
3 人口減少社会の接近

わが国は2004（平成16）年の総人口（総務省統計局2004年10月1日現在推計人口）は、1億2,768万7千人で、この1年間に6万7千人の増加、対前年比0.05%増と、増加数、伸び率ともに戦後最低となった。しかも、男性の人口は、対前年比マイナス0.01%と、戦後初めて減少に転じた。

さらに、2005（平成17）年8月公表の「人口動態統計速報」では、2005年上半期（1月から6月まで）の速報値で、初めて出生数よりも死亡数が上回り、3万1千人の人口減少となっている。7月以降の出生数及び死亡数の動向次第では、人口の自然減（出生数よりも死亡数が多いこと）が起こる可能性もある。

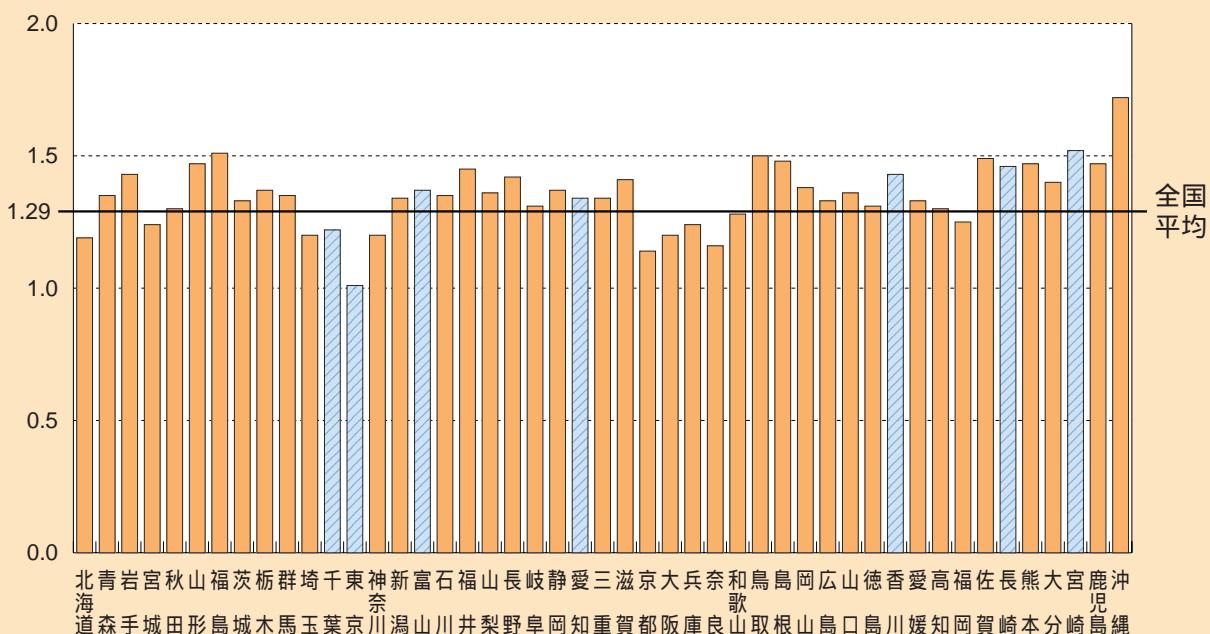
わが国は、2007（平成19）年から総人口が減少すると予測されているが、最近の状況をみると、2007年を待たずに2006（平成18）年にも減少する可能性が考えられ、「人口減少社会」が予想を上回る速さで迫ってきている。

第1-1-9図 出生数と死亡数の推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」

第1-1-12図 都道府県別合計特殊出生率 (2004年)



資料：厚生労働省「人口動態統計」

注：各都道府県の棒グラフが青色(斜線)となっているところは、2004年において2003年に比較し上昇した都県を示す。

第2節 地域別にみた少子化の状況

1 都道府県別にみた子どもの数と合計特殊出生率

都道府県別に合計特殊出生率を見ると、地域差があり、全国平均（1.29）を上回る都道府県は35、下回る都道府県は12である。このなかで合計特殊出生率が最も高いのは沖縄県（1.72）であり、以下、宮崎県（1.52）、福島県（1.51）の順となっている。最も低いのは東京都（1.01）であり、以下、京都府（1.14）、奈良県（1.16）の順となっている。

2004（平成16）年10月1日現在の推計人口（総務省統計局）によると、都道府県別にみた年少人口（15歳未満人口）割合は、沖縄県（18.6%）で最も高く、以下、滋賀県（15.5%）、佐賀県（15.2%）の順となっている。最も低いところは東京都（12.0%）であり、以下、秋田県（12.3%）、高知県（12.9%）の順となっている。

2 市区町村別にみた子どもの数と合計特殊出生率

市区町村単位では、1995（平成7）年から2000（平成12）年にかけて、68%の自治体で人口が減少し、年少人口に関しても、ほとんどの自治体（約97%）で減少しており、少子高齢化が進行している。

市区町村別合計特殊出生率（1998（平成10）年から2002（平成14）年平均）をみると、都道府県以上に地域差があり、1.40以上1.69以下に全体の53.1%と最も多くの市区町村が分布しているが、1.0未満が0.9%、1.00以上1.39以下が25.1%、1.70以上1.99以下が18.5%、2.00以上が2.5%となっている。

合計特殊出生率が最も高いのは、沖縄県多良間村（3.14）であり、以下、沖縄県や鹿児島県の離島部で高いところが多い、一方、低いところでは、最低は東京都渋谷区（0.75）であり、東京都などの都市部が多い。

第3節 今後どのように人口は推移するのか

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成14年1月推計）の中位推計によると、今後、わが国の人団は、2006（平成18）年にピークを迎えた後、減少に転じ、2050年には10,059万人と、現在（2004年）よりも約2,700万人減少し、1967（昭和42）年当時の水準に戻ることが予想されている。

同じ1億人でも、1967年当時は日本人の中位数年齢（人口を年齢順に並べて数え、ちょうど真ん中に当たる年齢）は30歳、高齢化率は6%台と「若い国」であったのに対し、2050年には、中位数年齢は53歳、高齢化率は約36%と、世界的に見ても大変「年老いた国」へと変貌するとみられる。

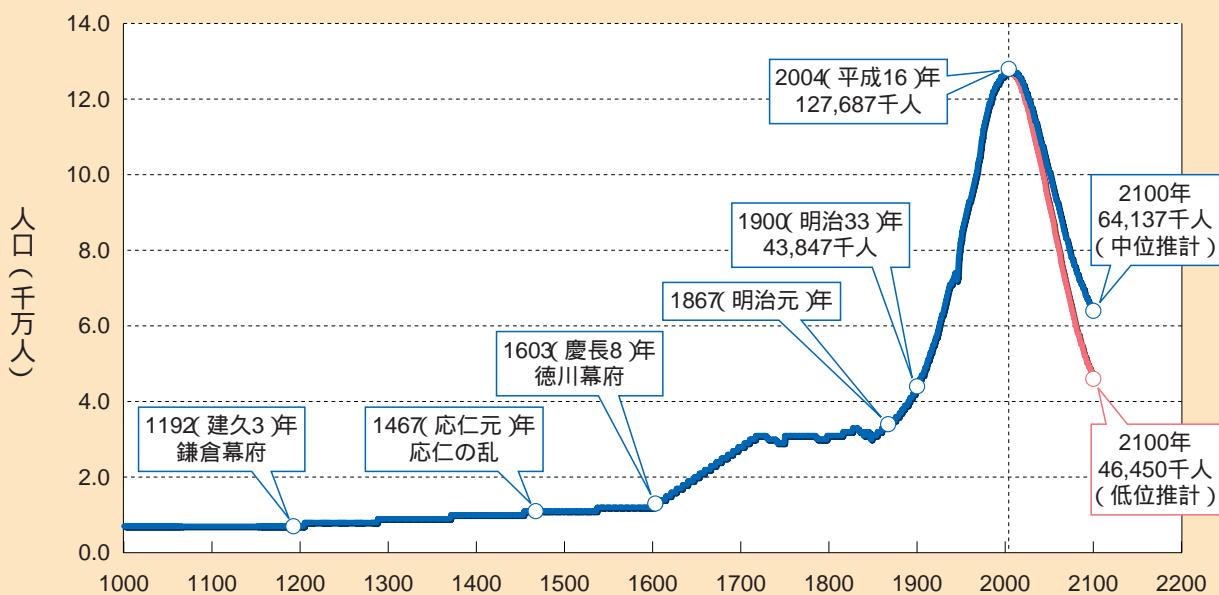
さらに、この人口推計における参考推計では、2100年には約6,400万人（中位推計）と、現在の総人口から6,000万人もの人口が減少するという「人口半減社会」を迎えることが予想されている。人口規模で見た世界での順位も、2000年の第9位から2050年には15位に後退することが予想されている。

コラム

中世以降の日本の人口の変化

歴史人口学では、日本の人口は、平安時代末期（1150年）には約680万人、慶長時代（1600年）には約1,220万人、江戸時代には、17世紀に人口が増加し、18世紀以降、おおむね3,100万人から3,300万人台で推移したと考えられている。明治以降の伸びはめざましく、明治元（1868）年には3,400万人、明治45（1912）年には5,000万人を超え、昭和42（1967）年には1億人の大台に到達した。現在（2004年）の人口（約1億2,800万人）は、明治元年の人口の約3.8倍となっているが、将来推計では2100年には、約6,400万人から約4,600万人と予測されている。日本の歴史上、これほど急激な人口減少を経験することはない。

第1-1-20図 日本の長期人口趨勢



資料：1872年以前は、鬼頭宏「人口から読む日本の歴史」講談社（2000年）、森田優三「人口増加の分析」日本評論社（1944年）による。1872年から2004年までは総務省統計局「国勢調査」「10月1日現在推計人口」による。2005年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」。

注：推計値のうち、2051年から2100年までは参考推計。

第2章 少子化対策に関するこれまでの取組

第1節 エンゼルプランから子ども・子育て応援プランへ

1 これまでの少子化対策

わが国において、政府が「少子化」を問題として認識し、対策に取り組み始めたのは、1990（平成2）年の「1.57ショック」以降のことである。「1.57ショック」を契機に、子育てと仕事の両立支援など、子どもを生み育てやすい環境づくりに向けての対策の検討が行われ始めた。

最初の具体的な計画が、1994（平成6）年12月策定の「エンゼルプラン」であり、これを実施するため、「緊急保育事業5か年事業」が策定され、1999（平成11）年度を目標年次として保育サービスの充実が図られることとなった。